

ともえ



行動する
はつらつたる
商工会議所



日本聖公会函館聖ヨハネ教会

No. 116

函館商工会議所報
1991 — 2月号

はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。

みなさまの



函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町飯生町2丁目4番24号	TEL73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL52-0511(代)	えさん支店	亀田郡恵山町字中浜115番の4	TEL84-2111(代)
弁天支店	函館市弁天町13番11号	TEL26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL53-5521(代)			

Lhくみカードローン

20万円から200万円まで

使い方自由

らくらく返済

担保・保証人不要

★詳しくは窓口へ
お問い合わせ下さい。

あなたの預金で郷土を拓く。



函館商工信用組合

本店 函館市千歳町9の6 ☎(代)23-2101

- 湯川支店 ☎57-0572(代)
- 上磯支店 ☎73-2308(代)
- 美原支店 ☎46-9121(代)
- 十字街支店 ☎26-5544(代)
- 花園支店 ☎55-2110(代)
- 富岡支店 ☎43-1311(代)

視点	1
会議所の動き	2
地域の景気	6
調査レポート	8
寄稿文	12
共済推進コーナー	14
ティータイム	15
アドバイスコナー	16
Q & A	18
ご案内	20

◇表紙

日本聖公会函館聖ヨハネ教会
 明治七年(一八七四)英国聖公会海外伝道教会の宣教師W・デニングが来函して伝道を開始したのが日本聖公会の道内伝道の始まりで、明治十一年には市内末広町に初めて聖堂を建てたがその後、幾度かの火災による移転を繰り返し、現在の地に再建されたのが大正十年の大火後である。
 現在の建物は、昭和五十四年に完成したもので、上空から見ると十字の形にみえるが、これは中世ヨーロッパの教会にみられる近代的な建築様式である。

●視点

暖く雪の少い冬と思っている内に立春も過ぎ、日ざしも一日と長くなってきました。

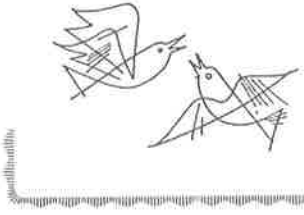
南の方からの春の花暦がきこえてくる日本列島ではあります、地球上ではいわゆる湾岸戦争など、人類同志の悲しい争いが続いております。イラクのクエート併合という暴挙は正さなければなりません、史上最大の一千万バレルに及ぶ石油の海上流失など、本来人類の幸福のために使用されるべき莫大な資源の消耗、そして地球環境の広範囲の汚染などについて、深く考えてみる必要があります。

わが国においては、昨年十月、関係閣僚会議において、地球温暖化防止行動計画を決定し、地球環境保全に関するわが国の基本的姿勢を、世界に明らかにいたしました。

行動計画では、将来の世代に、その生存と発展の基盤である良好な地球環境を引き継ぐことは、現在、地球環境の思恵を受けている我々の世代の責務であると述べており、そしてこのような認識の下に、地球温暖化に関しては科学的に未解明な部分が残されているものの、その被害が顕在化し、取り返しのつかない事態が生じないように、世界各国が協調して、直ちに実施可能な対策から着実に推進していく必要があると明示しております。

現在、世界で最も進んだ公害防止技術と省エネルギー対策として安定した経済力を持つわが国としては、率先してこの計画を実行しなければなりません、快適な生活環境を守るため、小さくとも努力を積み重ねていきたいと思います。

会議所の動き



地域活性化へ青函経済界が結束

第1回青函経済サミット開催

函館・青森両商工会議所主催による二十一世紀の青函経済圏形成に向けてをテーマに、両地域における観光振興対策を中心とした青函経済サミットが、去る二月八日函館ハーバービューホテルにおいて開催されました。

サミットには函館商工会議所側から川田寛会頭、下郡山信一副会頭、中野豊観光サービス部会長、青山繁樹監事（JR北海道函館支



社長）、青森商工会議所側からは

沼田吉蔵会頭、中山雪夫副会頭、千葉哲朗企画調査委員長、山田日支顧問（JR東日本青森支店長）の八名が参加、国の四全総で示さ

れている青函インターブロック交流圏構想の中で、青函両地域経済の活性化のための観光振興対策を中心に、今回は第一回の経済サミットということもあり、両経済界から約百名が参加して熱のこもった意見発表が行われました。

会議に先立ち、「青函インターブロック交流圏構想における課題について」と題しての基調講演が滝澤浩北海道東北開発公庫理事より行われ、「四全総において青函圏はわが国の中で重要な地域として位置づけられており、札幌・仙台圏の中間に北日本第三の経済・文化圏を形成するためには、他の地域にはない特異な施設の整備、青函ならではの独自文化の育成、津軽海峡の積極的かつ有効的な活

用、滞在型観光地、所謂、リゾート都市という方向に進展すれば、二十一世紀にはすばらしい青函圏が形成されると確信している。」との提言がありました。

講演終了後全体会議に入り、「観光振興の課題について」北海道新聞函館支社次長の青木久氏より、(1)青函広域観光圏の確立(2)国際観光拠点として青函両空港・港の整備とともに国際規模の受入れ施設の整備、環日本海経済圏の確立(3)青函広域高速交通体系の整備としての津軽海峡線の高速度化及び高級化、新幹線盛岡以北青森までの完成時には函館までの同時開業、また、青函大橋の建設促進と下北・道南地域の自動車道の早期整備等について提言があり、これらの提言を受けて、それぞれの立場から活発な意見交換が行われ、特に新幹線盛岡～函館間の早期実現については、両会議所が総力を上げて関係機関に強力に働きかけることで意見の一致をみました。

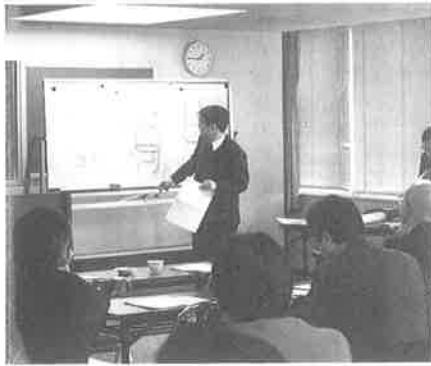
なお、その他の課題についても、今後青函両経済界が一体となり取り組んでいくことを確認しました。

駅前再開発計画に関する

本所議員合同会議開催

本所六部会所属議員及び地域開発委員会の合同による「函館駅周辺地域地区更新基本計画」の中間説明会が去る一月三十日、本所会議室において開催されました。

本紙所報の通り、駅前周辺の再開発計画見直し作業は、昨年十月より北大五十嵐教授を委員長とする策定委員会を中心に進められて来ましたが、近く開かれる最終委員会を前に、経済界の意見集約に資するべく、函館市より主管の都



市建設部・牧都市開発課長を招いて説明会を開催したものです。

冒頭、同氏よりこの地区更新基本計画では、駅前地域を、青函圏の経済交流拠点、国際観光都市函館の商業及び交通拠点と位置づけ、そのために必要な整備基本方針を立てることを目的とするもので、過去二回の委員会と地権者に対するアンケート調査などから問題点、整備課題がまとめられ、現在は区域をウオーターフロントゾーン、駅前ゾーン、都心商店街ゾーンの三ブロックに色分けし、それぞれに整備方針を盛り込んだマスタープランづくりが進行中であるとの説明がありました。

その中で、駅前という立地特性から交通体系の整備が最重要課題であり、基本構想では「通過型交通の車両は若松広路、東雲広路で処理し、電車通りは市電、バス中心にすることにより交通渋滞の緩和を図る」「港湾計画に盛り込ま

れている埋立て地と大森浜側を直結する道路を整備する」「グリーンプラザの機能を見直す」などのほか主要交差点部分にはシンボリックな拠点施設を配置することが望ましいこと等が含まれようとのべました。

その後質疑が行われ、出席者が

所得税の確定申告相談

ただいま受付中です!

「正しく、お早めに」をテーマに平成二年分所得税の確定申告が二月十六日からいよいよスタートいたしました。

「グリーンプラザの活性化については、都心商店街がまとめた近代化構想との整合性を」「交通対策では駐車場案内システムの導入を」といった要望が出されました。

なお、前述の最終委員会を経て三月中には報告がまとめられる予定になっています。

本所中小企業相談所でも、この期間、納税相談会場を特設して、確定申告の相談をお受けしております。(写真は本所での相談風景)

本所での相談では若干の費用がかかりますが、どこに相談したらよいかわからない方など、是非ご利用下さい。

なお、函館税務署管内の申告書提出状況を見ますと、例年三月十二日から三月十五日の最終四日間で四十八%の方が申告しており、申告書提出が期限ギリギリになる傾向が例年見られ、後半になると各相談会場共混雑がひどくなりま

すので、お早めに申告手続・提出をお済ませ下さい。



精力的に空・海の

陳情活動を展開

昨年六月、函館—大阪間直行便

が十八年振りに再開されて以来、十二月末日で平均乗降客率七十四%で七万人余もの需要があり、関西方面との提携に大きく寄与しています。しかし、現在は一便より就航しておらず、利用希望者に十分な対応ができない状況下であるため、去る一月二十四・二十五日の両日に亘り、市・本所（中島理事）・函館空港ビルディング側の三者が東京と大阪を訪問し、同路線の増便方について運輸省航空局や全日空本社に陳情しました。

大阪空港では、昭和五十二年から騒音対策のため一日二百便の離発着枠を設けていますが、関西新空港の開港時には国際線の一部が同空港に移ることが予想されるほか、老朽化したYS型機の代替としてのジェット機乗入れという点ともあり、同空港に対する新增設路線の要望が各地から殺到してい

ます。

今回の陳情では、全日空側からは増便の実現について積極的な姿勢もありましたが、関係省庁では現地の騒音対策に配慮しつつ、全国的視野から新規路線を優先した形での検討も進んでいるという点もあり、その実現は極めて厳しい状況である旨の説明がありました。したが、本所においては、今後ともその実現のためより一層の努力を続けていく方針です。

また、去る一月三十一日には、本所松本副会頭を始め函館港湾振興会など当市の海運関係団体の代

表者が上京し、空・陸とともに交通の要衝である函館港の次期港湾計画の策定に向けて地元選出国會議員の佐藤・阿部両代議士を始め運輸省や道開発庁に陳情を行いました。

函館港の整備については、二十世紀を目指した港湾づくりのための「ポートルネッサンス21」調査が二カ年かけて行われ、その結果を基に、平成二年度からは今後十カ年における港湾整備のための現港湾計画の改訂作業が進められてきました。この中には、かねてより関係業界が強く要望してきたマイナス十四メートル五万トン級用の大型公共ふ頭の整備も含まれており、函館港の発展のためのこの新港湾計画について、一日も早い策定方を強く要望しました。

神奈川の2会議所より

視察研修団来函

厚木商工会議所産学官共同事業推進検討委員の一行八名が「テクノポリス函館」研修のため、去る一月二十四日来函いたしました。

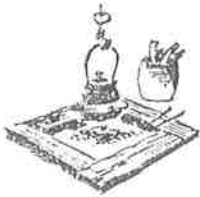
立と今日までの運営、地域に存在する技術ニーズや、地域の特性を生かした海洋関連産業群形成のための産学官一体の研究開発内容などにつき詳細な説明を受けたのち、道立工業技術センターが進めている研究事業を視察しました。

翌二十五日には、地場企業の函館製網船具側の魚種・漁法別の網型説明と製網工程や同社研究所の実験水槽、そして進出企業のみイホク食品側の近代化された水産珍味加工、函館エヌ・デー・ケー側の水晶振動子の製造工程などを視察、いずれの工場でもテクノポリス計画との関連のみならず、人材の確保、労務管理面などにも質問が及ぶなど終始熱心に研修が続けられました。

又、二十九日には横浜の経営指導員が経営改善普及事業と商店街活性化策の研修に来訪、本所で説明を受けたのちウォーターフロント開発地区や五稜郭商店街を視察するなど、期せずして神奈川県二商工会議所が相次いで研修のため来函いたしました。

事務局日誌

1 月



*** 部会・委員会**

30(水) 「新・函館駅前再開発計画」に関する本所議員合同会議

*** 正副会頭会議**

10(水) 第60回正副会頭会議

29(水) 第61回正副会頭会議

*** 会議(道商連)**

24(水) 第19回運営委員会

〃 第143回全道商工会議所専務理事・事務局長会議並びに平成2年度商工会議所北海道ブロック会議

28(月) 平成2年度小規模事業指導推進費補助金等変更承認申請審査会

*** (経)審査会**

22(水) 小企業等経営改善資金の審査会

*** 諸会議**

11(金) 函館財務事務所長との景況調査に係る懇談

18(金) 北海道旅客鉄道(株)清水専務・青山函館支社長並びに(株)函館シーボートプラザ高木専務との懇談

〃 婦人会役員会

〃 郷土芸能函館巴太鼓振興会運営委員会

〃 函館市地域防災計画の見直しに係る打合せ会議

21(月) 青函地域総合整備計画調査・第1回運輸委員会

〃 北海道東北開発公庫来年度予算に係る説明会

〃 感動市場函館会場実行委員会

〃 函館どつく(株)神津社長との懇談

〃 道通産局「大店法改正及び今後の小売商業対策の在り方について」(中間答申)に関する説明会

〃 はこだて冬のイベント実行委員会・総務部会

22(水) 青森商工会議所(事務局)との打合せ

23(水) 第2回函館商工会議所・函館市亀田・銭亀沢両商工会三者(事務局)懇談会

25(金) 年金共済協議会議

〃 議員会役員会・懇親会

〃 雇用促進事業団函館技能開発センター「高齢者職業能力開発援助事業の実施に係る推進会議」

28(月) (社)北海道開発技術センター「今後の道路整備への提案に関する座談会」

29(水) 函館白米協会発起人会

〃 函館公共職業安定所「Uターン人材確保事業懇談会」

〃 第8回湯の川温泉街活性化推進懇談会

*** 陳情・要望**

24(水)・25(金) 函館・大坂間直行航空路線の増便に関する陳情

31(水) 函館港の整備促進に関する陳情

*** 講習・催物**

9(水) 経営相談

10(水) 第14回函館地区小中学生珠算競技大会

11(金)・12(土) 第41回春夏物函館服物卸合同見本市

16(水) 発明相談

21(月) 白色申告者決算説明会

25(金) 法律相談

*** 刊行物**

11(金) 所報「ともえ」No.115(新年号)発行

*** 相談・診断**

金融 72 税務 275 経 理 26 経 営 21

労働 10 取引 0 その他 1 計 405

*** 貸 室**

本 館 24 別 館 1

*** 文 書**

受 信 166 発 信 25

*** 慶弔・その他**

1(水) 函館市年賀会

4(金) 本所仕事始め(川田会年頭挨拶)

5(土) 佐藤孝行代議士新年交礼会

〃 自由民主党函館支部新年交礼会

7(月) 北海道菓子卸商業組合函館支部新年交礼会

8(火) 新都心五稜郭協議会新年例会・懇親会

〃 函館市消防出初式

〃 函館機械金屈造船工業協同組合連合会新年交礼会

9(水) 北海道新聞函館支社・北海道文化放送函館支社新年交礼会

〃 協同組合函館専門店会新年交礼会

11(金) 函館地方左官業協同組合新年懇親会

〃 日本電気(株)杉岡北海道支社長表敬訪問

12(土) 函館市民スケート場竣工式・祝賀会

〃 北海道自衛隊退職者雇用協議会函館支部新年会

14(月) 函館倉庫協会新年交礼会

〃 北海道同盟函館地区同盟・民社党函館総支部合同新年旗開き交流会

〃 五稜郭商店街振興組合新年懇親会

15(水) 第43回函館市成人祭式典

16(木) (社)函館地方法人会新年交礼会

18(金) 函館市亀田商工会新年交歓会

〃 日本労働組合総連合会「連合北海道渡島地域協議会結成祝賀パーティー」

〃 函館青色申告会新年交礼会

19(土) 阿部文男代議士新年交礼会

〃 (社)函館青年会議所新年懇親会

20(日) 函館青果物商業協同組合新年懇親会

21(月) 函館家具工業協同組合新年交礼会

22(水) 函館都心商店街振興組合新年懇親会

24(水) 函館朝市協同組合連合会新年懇親会

24(水)・25(金) 厚木商工会議所産・学・官共同事業推進検討委員会による先進地視察研修会

25(金) 函館特産食品工業協同組合新年懇親会

26(土) 協同組合十字街商盛会新年懇親会

28(月) 丸紅(株)市川札幌支店長表敬訪問

29(火) 函館湯の川温泉旅館協同組合新年懇親会

〃 横浜商工会議所中小企業相談所の経営指導員等交流研修

31(水) 陸上自衛隊函館駐屯地陸曹会設立25周年記念祝賀会

(平成2年12月分 相談・診断・文書総数)

*** 相談・診断**

金融 77 税務 286 経 理 15 経 営 201

労働 15 取引 0 その他 0 計 594

*** 文 書**

受 信 168 発 信 12

69年の伝統と信用を誇る

早川特許事務所

特許、実用新案、意匠、商標、権利侵害

所 長 弁 理 士 早 川 政 名

〒112 東京都文京区白山5-14-7 早川ビル 電話(03) 3946-0531<代表>

発明相談

3月20日 水曜日午後1時から午後5時まで。函館商工会議所で相談をお受けいたします。相談は予約制になっておりますので、商工会議所相談課(23-1181・内線63番)にお申し込み下さい。

ル生産を続行、軟調に推移してきた生コン市況も小幅ながら徐々に持ち直しの動きを示している。また、合板が高級薄物製品を主体に順調な出荷をみており、段ボールも販価引き上げの効果等からほぼ前年並みの売り上げを確保している。漁網では、昨秋の低気圧接近に伴う定置網破損等を映じた受注集中からまずまずの生産を維持している。

(4)建設関連

管内主要5官庁の公共事業発注進捗率(12月末)は、年度末を控え予算総額比96.2%まで上昇(前年97.7%)。一方、市内新設住宅着工戸数は、分譲マンションの着工が大きく寄与し高水準を維持(12月中の市内新設住宅着工戸数前年比+59.7%)、さらに非住宅需要も、ホテル・オフィス用ビル等を中心に総じて順調に推移している。

(5)漁業

スケトウ漁は、日本海側が豊漁の一方、太平洋側は例年比高目の水温が影響して不漁を続けているほか、噴火湾ホタテ漁も目下の処低調な水揚げとなっている。

(6)消費関連

12月中の市内大型小売店(10か店)売り上げは、降雪の遅れから防寒衣料が低調だったものの、食料品等贈答品や身回り品が好伸したため、全体では前年比+4.6%の増加。1月入り後も、初売り・冬物バーゲンセール of 盛行から底固く推移している。一方、耐久消費財では、乗用車財売は大衆車

等を中心に伸び悩みの動き(12月の乗用車新車登録台数前年比+0.9%)を続けているが、家電製品はBS内蔵カラーTV、全自動洗濯機等を主体にまずまずの売れ行き。

この間、観光・レジャー面をみると、各種施策の奏効もあってスキーツアー客の順調な入込みが続いている。

3.金融事情(12月中)

○実質預金は、支給月変更に伴う年金流入やボーナス預金の吸収等個人預金の増加を背景に堅調裡に推移(月中306億円増<前年244億円増>)しているが、こうした状況下、法人筋の中で金利負担の軽減化を狙いに手許流動性を圧縮する動きがみられる。一方貸出は、年末決賞資金を中心に月中87億円の増加となったが、増加幅は設備需資の一服や不動産向け融資の減少等もあって、前年(122億円増)を下回った。この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、新短プラ等の利上げ浸透を映じ月中+0.199%と前月を大きく上回る上昇となった。

○銀行券は、ボーナス資金等の支払増加から前年を上回る発行超となった(月中297億円<前年同284億円>)。

○財政収支は、租税、保険の受入が引き続き好調に推移したものの、公共事業関係費や公務員ボーナス資金の支払から月中56億円の払超(前年並み)となった。

12月

平成3年1月29日



—— 日本銀行函館支店 ——

1. 概 況

○最近の管内景気は、漁業が一部地域を除き不冴えながら、企業の売り上げ・生産は引き続き底固い足取りを示しており、雇用情勢も引き締り傾向を辿るなど、総じて堅調裡に推移している。

○すなわち、製造業では、半導体、セメント等が増産態勢を堅持、一般機械も受注残消化に注力しているほか、不需要期入りの水産加工でも前年を上回る生産を続行、さらに乳製品・造船等も高目の操業を維持している。一方非製造業では、建設が民需主体に引き続き繁忙のほか、個人消費面でも、乗用車販売が伸び悩んでいるものの、百貨店売り上げが順伸、家電販売も高付加価値品主体にこのところ幾分伸びを高めており、ホテル等もスキー客を中心に順調な入込みが続いている。

この間、湾岸戦争勃発については、まだその展開を見極め難いこともあって、現在の処企業活動等に格別の変化は窺われず落ち着いているが、戦争長期化に伴う影響を懸念する声が広がりつつある。

○12月の金融動向をみると、預金は年金やボーナス等個人預金の増加を背景に順調な伸びを維持する一方、貸出は、設備需資の一般等を映じ前年を下回る増加に止まった。この間、管内銀行の貸出約定平均金利は、利上げ浸透を映じ引き続き上昇した。

2. 主要業種別動向

(1)機 械

半導体では、次世代製品を中心に増産態勢で臨んでいるほか、水晶振動子も好調な国内需要を背景に高水準の生産を続けている。また一般機械も、フル操業を行い豊富な受注残消化に引き続き注力、こうした中、輸出成約の鈍化もあって受注が幾分低下する先もみられる。造船では、陸機部門等の引き合いが底固く推移しているうえ、新造船建造も順調に進捗している

(2)食 料 品

水産加工では、年末年始の山場を越えた後も、堅調な需要に支えられ前年を上回る操業を続ける先が多い。この間、今春以降適用される労働時間短縮等への対応もあって省力化投資に対するニーズは漸次盛り上がるの傾向。また乳製品では、練乳等の引き合い増を背景に原料乳手当を厚目にして対処しており、飼料・魚油でも、市況先高感を映じた前倒し需要の増加から、主力飼料を中心に前年を上回る売り上げをみている。

(3)その他製造業

セメントは、旺盛な建設需要を背景にフ

き下げが予想される。

細業種でも、今期比では厳しい見方を
する業種が多くなってきており、特に水産加
工業、漁網業では今期比、前年同期比ともに
D I がマイナスを示し、生産活動の低迷が予
想される。

【卸売業】

今期比ではD I Δ 19.1とマイナスを示し業
績悪化を予想しているが、前年同期比ではD
I 10.0とプラスを示している。

細業種でみると、燃料業、一般機械器具業
では今期比、前年同期比ともにD I がプラス
を示し売り上げ増加を見込んでいるが、その
他は今期比では減少、前年同期比では横ばい
を予想する企業が多く、業種間に格差をみせ
ている。

【小売業】

今期比D I 5.2、前年同期比D I 15.8といず
れもD I がプラスを示し、売り上げ増加が見
込まれる。

細業種でみると、衣服・身の回り品販売業
では今期比、前年同期比ともにD I がマイナ
スを示し業績悪化を予想しているが、逆に各
種商品販売業ではいずれもD I がプラスを示

しており、また自動車販売業も売り上げ好伸
が見込まれる。

【サービス業】

今期比ではD I Δ 4.6と若干マイナスだが、
前年同期比ではD I 13.6とプラスを示し、売
り上げ増加が見込まれる。

細業種でみると、好調な観光客入込みを背
景にホテル・旅館業、娯楽業では今期比、前
年同期比ともにD I がプラスを示し、引き続
き業績好転を予想しているが、自動車整備業
では逆に悪化が予想される。

3. 資金繰りについて

来期の資金繰りについては、企業種で今期
に比べ「好転」とみる企業4.5%に対し、
「悪化」とみる企業11.5%で、D I は Δ
7.0と若干マイナスを示しているが、「変らない」
とする企業が84.0%を占め、ほぼ今期並みに
推移される見通しとなっている。

これを業種別にみると、建設業D I 5.0、製
造業D I Δ 5.3、卸売業D I Δ 9.7、小売業D I
 Δ 11.1、サービス業D I Δ 9.1を示しているが、
各業種とも70%以上の企業が「変らない」と
回答している。

統 計 資 料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高 (10店) 平成2年12月

品 名	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣 料 品	4,533,910	132.6	98.5
身 回 品	1,098,334	174.4	111.9
雑 貨	1,262,439	185.5	111.7
家 庭 用 品	1,149,510	158.4	99.2
食 料 品	3,699,548	223.5	107.5
食 堂 ・ 喫 茶	213,717	132.4	98.9
サ - ビ ス	123,568	115.8	107.0
そ の 他	738,029	127.6	121.3
総 計	12,819,055	161.1	104.6

※10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ダイエー五稜郭、テーオー小笠原、
長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ダイエー湯川店の各店をいう。

ない」と回答している。

5. 経営上の問題点

今期最も苦慮している経営上の問題点としては、「求人難・人材難」をあげる企業が全業種で34.9%と更に増加して引き続きトップを占め、次いで「売上げ・受注の不振」が10.8%となっている。

次に問題点を業種別にみると、建設業では「求人難」42.9%、「純利益の減少」19.0%、「景気の見通し難」14.3%。

製造業では、「求人難」24.6%、「売上げ・受注の不振」・「人件費等経費の増加」がそれぞれ17.8%、「原材料高」・「純利益の減少」がそれぞれ13.3%。

卸売業では、「求人難・人材難」18.6%、「人件費の増加」14.0%。

小売業では、「求人難・人材難」が52.5%と過半数、次いで「純利益の減少」10.5%。

サービス業では、「求人難・人材難」が52.6%と過半数、次いで「人件費の増加」26.3%、「営業経費の増加」15.8%。

以上のようにすべての業種で「求人難・人材難」がトップとなっており、特に小売業とサービス業では過半数を占めている。

来期（1月～3月）の見通し

1. 業況について

函館地域企業の来期業況見通しを全業種で見ると、今期に比べ「好転」とみる企業9.4%に対し、「横ばい」企業67.7%、「悪化」とみる企業22.9%でD Iは△13.5とマイナス、また前年同期比で見ると「好転」とみる企業14.3%に対し、「悪化」とみる企業が8.9%でD Iは5.4とプラスを示している。

業種別にみると、今期比では建設業D I 0.0、製造業D I △34.8、卸売業D I △18.6、小売業D I 2.7、サービス業D I 0.0と、製造業と卸売業ではD Iがマイナスを示し、悪化基調が予想される。

また、前年同期比で見ると、各業種とも若干D Iがプラスを示している。

このように来期業況見通しは、今期比では製造、卸が悪化を予想しており、前年同期比でも好転予想ではあるが、湾岸情勢の影響もあり慎重な見方をする企業が多くなっている。

図-5 来期の業況見通し（対前年同期比）

	(D.I)	好転	横ばい	悪化
全業種 (5.4)	14.3	76.8	8.9	
建設業 (9.5)	19.0	71.5	9.5	
製造業 (2.1)	13.0	76.1	10.9	
卸売業 (2.4)	14.6	73.2	12.2	
小売業 (7.9)	13.2	81.5	5.3	
サービス業 (9.1)	13.6	81.9	4.5	

2. 売上額について

来期の売上げ見通しを全業種で見ると、今期に比べ「増加」とみる企業15.5%に対し、「横ばい」企業55.3%、「減少」とみる企業29.2%でD Iは△13.7とマイナスを示しているが、前年同期比では「増加」企業25.0%に対して「横ばい」企業63.1%、「減少」企業11.9%でD Iは13.1とプラスを示し、増加基調が見込まれる。

次に来期の売上げ見通しを業種別にみると、

図-6 来期の売上げ見通し（対前年同期比）

	(D.I)	増加	横ばい	減少
全業種 (13.1)	25.0	63.1	11.9	
建設業 (30.0)	-40.0	50.0	10.0	
製造業 (5.0)	20.0	65.0	15.0	
卸売業 (10.0)	27.5	55.0	17.5	
小売業 (15.8)	21.1	73.6	5.3	
サービス業 (13.6)	22.7	68.2	9.1	

【建設業】

今期比ではD I 0.0とほぼ横ばい、前年同期比ではD I 30.0とプラスを示し、依然順調に工事量増が見込まれる。

細業種で見ると、各業種とも前年同期比では業績好転を予想している。

【製造業】

今期比D I △38.5、前年同期比D I 5.0と、今期比ではD Iがマイナスを示し、操業度引

年同期比D I 30.0と、いずれもD Iがプラスを示している。

細業種でみても、引き続き各業種とも増加基調で推移した。

このように今期の建設業界は、大型物件を中心にした民需の盛況が続き、好調に推移した。

【製造業】

今期の生産額は、前期比D I 34.0、前年同期比D I 18.2と、いずれもD Iがプラスを示し、操業度を引き上げている。

細業種でみると、総じて生産活動が活発化しており、特に水産加工業、飲食料品業、金属・一般機械器具業や、好調な建築需要を背景にした窯業・土石製品業が前期比、前年同期比ともにD Iがプラスを示し、増産態勢を敷いている。

【卸売業】

今期の売上額は、前期比D I 46.4、前年同期比D I 44.0を示し、いずれも過半数の企業が「増加」と回答している。

細業種でみると、飲食料品業、医薬品・化粧品業、燃料業、一般機械器具業、建築材料業等ほぼ全業種で前期比、前年同期比ともにD Iがプラスを示し、更に荷動きが活発化している。

【小売業】

今期の売上額は、前期比D I 39.5、前年同期比D I 46.1と、いずれもD Iがプラスを示し、増加している。

細業種でみると、伸びがやや鈍化している自動車販売業が前期比で厳しい見方をしている以外は、各種商品販売業、飲食料品販売業等すべて前期比、前年同期比ともにD Iがプラスを示し、売り上げを伸ばしている。

【サービス業】

今期の売上額は、前期比D I 45.5、前年同期比D I 54.5を示し、いずれも過半数の企業が「増加」と回答している。

細業種でみると、自動車整備業以外はすべ

て業績好転しており、特にオフシーズンにもかかわらず、ホテル・旅館業、娯楽業では「減少」と回答する企業もなく、引き続き好調な観光客入込みが窺われる。

図-3 今期の純利益（対前年同期比）

(D.I)	増加	横ばい	減少
全業種 (-7.2)	23.8	45.2	31.0
建設業 (0.0)	33.3	33.3	33.3
製造業 (-20.0)	20.0	40.0	40.0
卸売業 (-2.5)	26.8	43.9	29.3
小売業 (0.0)	25.6	48.8	25.6
サービス業 (-9.1)	13.6	63.7	22.7

3. 純利益について

今期の純利益を全業種でみると、前期に比べて「増加」している企業26.2%に対して、「横ばい」企業45.8%、「減少」している企業28.0%でD Iは△1.8と若干マイナス、また前年同期比でも「減少」企業31.0%が、「増加」企業23.8%を上回ってDIは△7.2と若干マイナスを示し、採算面ではやや悪化気味に推移した。

業種別にみると、建設業と小売業は前期比でD Iがプラスを示し、採算面でも比較的好調に推移している。

4. 資金繰りについて

今期の資金繰りを全業種でみると、前期に比べ「好転」した企業12.8%に対し、「悪化

図-4 今期の資金繰り（対前期比）

(D.I)	好転	横ばい	悪化
全業種 (3.0)	12.8	77.4	9.8
建設業 (9.5)	9.0	71.5	9.5
製造業 (4.7)	8.5	85.7	4.8
卸売業 (-4.9)	7.1	60.9	22.0
小売業 (7.9)	13.2	81.5	5.3
サービス業 (0.0)	4.5	91.0	4.5

した企業9.8%でDIは3.0を示しているが、「変わらない」とする企業が77.4%を占め、ほぼ前期並みに推移した。

業種別にみても、D Iは若干プラスを示す業種が多いが、いずれも大半の企業が「変ら



(平成2年度 第3・四半期)

景気動向 調査

平成2年度第3・四半期(平成2年10月～12月)の函館地域における景気動向調査結果がまとまりましたので概況をお知らせします。

尚、調査対象及び回収状況は次の通りです。

業種別	対象企業数	回収企業数	回収率
全業種	320社	215社	67.2%
建設業	40	26	65.0
製造業	80	56	70.0
卸売業	70	52	74.3
小売業	90	54	60.0
サービス業	40	27	67.5

(注)本調査結果の中のD Iとある記号は、デフュージョン・インデックス(景気動向指数)の略で、各調査項目について増加(好転・上昇)企業割合から、減少(悪化・低下)企業割合を差し引いた値を示しています。

今期(10月～12月)の実績

1. 業況について

函館地域企業の今期業況を全業種で見ると、前期に比べ「好転」している企業38.2%に対し、「横ばい」企業48.9%、「悪化」している企業12.9%で、D Iは25.3とプラスを示し、引き続き好調に推移した。

これを業種別にみると、建設業D I 20.0、製造業D I 21.8、卸売業D I 23.2、小売業D I 30.8、サービス業D I 31.8と、いずれもD Iがプラスを示している。

また、今期の業況を前年同期比で見ると、全業種では「好転」企業41.3%に対し、「横ばい」企業44.9%、「悪化」企業13.8%で、D I

は27.5とプラスを示し、好転している。

これを業種別にみると、各業種ともD Iがプラスを示しており、特にサービス業(D I 50.1)が一層好調に推移した。

このように今期の業況は、民需が堅調で建築関係は高水準を維持しており、生産活動や個人消費も全般に亘って順伸、またオフシーズンながら観光関係も良好感を増す等、総じて好調に推移した。

図-1 今期の業況(対前年同期比)

	(D.I)	好転	横ばい	悪化
全業種(27.5)		41.3	44.9	13.8
建設業(42.2)		47.4	47.4	5.2
製造業(6.5)		32.6	41.3	26.1
卸売業(26.8)		43.9	39.0	17.1
小売業(33.4)		38.5	56.4	5.1
サービス業(50.1)		54.6	40.9	4.5

2. 売上額について

今期の売上額の状況を全業種で見ると、前期に比べ「増加」している企業49.4%に対し、「横ばい」企業40.5%、「減少」している企業10.1%で、D Iは39.3とプラスを示し、増加基調で推移した。

また、今期の売上額を前年同期比で見ると、全業種では「増加」企業48.2%に対し、「横ばい」企業41.0%、「減少」企業10.8%で、D Iは37.4とプラスを示し、昨年をも上回る高実績をあげている。

図-2 今期の売上額(対前年同期比)

	(D.I)	増加	横ばい	減少
全業種(37.4)		48.2	41.0	10.8
建設業(30.0)		45.0	40.0	15.0
製造業(18.2)		36.4	45.4	18.2
卸売業(44.0)		58.6	26.8	14.6
小売業(46.1)		48.7	48.7	2.6
サービス業(34.5)		54.5	45.5	0.0

次に売上額を業種別にみると、

【建設業】

今期の工事完成額は、前期比D I 28.6、前



大規模店の進出に抗して

モール化だけでは活性化ムリ

流通新時代の小売店の経営戦略①

商業システム研究センター代表

産能短期大学講師 波 形 克 彦

◆21世紀までに小売店は30万店減少

大店法緩和、流通規制緩和、商慣行の改善などにより、九〇年代の流通業は、明治維新、第二次世界大戦敗戦にまさるとも劣らぬ激変が予想される。まさに流通新時代の到来である。

流通新時代は小型店ばかりではなく大型店にとっても厳しい。しかし、対応力の弱い小型店にとっては一段と厳しいものとなるだろう。

大店法の厳しい規制の中にも大型店はじわじわと増え続け八八年には第一種、第二種店舗合わせて一万四、六八二店、テナントは九万五、二七三店、合計一〇万九、九五五店となっている。その売上高は大型店のみが二五兆二、五〇七億円、テナントが七兆五、六二〇億円、合計三二兆八、一二七億円となっている。(表1)

これをシェアで見ると店舗数では全小売店数のわずか六・六%にすぎないが全小売売上高では二八・六%を占めている。

大店法緩和と共に、昨年中に二、〇〇〇カ所の大型店の申請がされている。今後大型店の出店申請は増えることがあっても減ることはないだろう。その結果、大型店の数は二、〇〇〇

年には二万店を超え、テナントを含めると一六万店、その売り上げシェアは恐らく小売総販売高の五〇%に達するだろうと思われる。これから大型店は一部のロードサイド専門店を除いてSC(ショッピングセンター)スタイルで出店する。それによって駐車場設備のとぼしい商店街は急速に地盤沈下し、そこにある無気力な小型店は淘汰され大幅に減少すると思われる。

従来の傾向を一次回帰方程式で大胆に推計すると、二、〇〇〇年には小売店の数は、八八年の一六一万店から一三一万店へ三〇万店は減少すると思われる。しかし、すべてのタイプが減少するのではなく、従業者一〜四人が激減し、それ以上の規模の店は増えるものと思われる。(表2)

これは大店法規制下における傾向から推計したもので、大店法緩和で大型店の出店が進展すれば小型店の減少はこれ以上に進むと思われる。恐らく四〇万店がらみの減少がみられるのではないかと思われる。

◆商店街は本格的再開発以外活性化しない

群馬県商工会議所連合会の平成二年度調査によると県下の一六三の商店街の九二%は停滞ないしは衰退しているという結果

がでている。全国の商店街が同様な傾向にあるだろう。そして流通新時代の中で、残念ながら、商店街にこの衰退はますます進むだろう。こうした中で県庁所在都市ないしはこれに準ずる大都市の中心商店街は商圏人口も多く、昼間人口も増大するの
で急激な地盤沈下は多少抑えられると思われるが、人口十万人以下の中都市、特に五万人以下の小都市、特別これといった産業もない都市の商店街は、すでにその凋落が始まっており、それに拍車がかかるものと思われる。活性化の途はないのか？

残念ながら小都市の商店街はこれからできる郊外型SCに押されて、専門店が完全に成立しなくなる。最寄品店もSM（スーパーマーケット）が核の近隣型SCの中でなくては成立しなくなり、成り立つのはCVS（コンビニエンス・ストア）程度で、商店街の形成は困難になる。長期展望に立つた対策はただ一つしかない。商店街を更地にして、近隣型SCを開発し、そこに意欲ある商店街が集結することだ。

中都市の中心商店街の活性化は？

多くの商店街がモール化により買い物公園化して活性化することを計画しているが、モール化だけでは活性化しない。郊外SC並みの巨大な駐車場が伴わなくては、車社会の到来した今日、お客様を呼ぶことはできない。

数十台単位の駐車場ではなく、千台単位の駐車場が必要だ。しかし、恐らくそれは困難だ、残された唯一の方法は商店街を更地にして、大きな駐車場を持った郊外SCと同様のものを建設して、そこに意欲ある小売店が集結する以外にはない。しかし、それが実現するには早くて四半世紀、恐らく半世紀はかかるだろう。それまで待つては中小商店は自滅してしまう。とりあえずSCへのテナント出店、郊外ロードサイド店の展開

しかない。それらの具体策は次回に詳述する。

【波形克彦】（なみかた・かつひこ）氏の略歴

昭和三年東京生まれ、産能短期大学卒。早稲田大学システム科学研究所においてシステムデザイン研究。繊維新聞、婦人新聞記者を経て商業システム研究センターを設立。現在、商業システム研究センター代表、産能大学、同短期大学、中小企業大学校講師、中小企業診断士、社会保険労務士。

『流通業のニューメディア利用法』（経営情報出版社）、『ニューメディア販売成功法』（日本経営指導センター）、『感性からのイメージ戦略』（経営情報出版社）など著書多数。

《表1》大規模小売店(1種・2種)テナントの店数、売上高

	店 数	売 上 高
大規模小売店	14,682店	25兆2,507億円
大規模内テナント	95,273店	7兆5,620億円
大規模小売店、テナント計	109,955店	32兆8,127億円

(1983年実績、通産省商業統計課発表)

《表2》2000年の小売業の規模別推計

	作業者規模	1988年	2000年	1988/2000増減		
				実数	比率	
小売業計	—	1,619,599店	1,312,939店	-306,660店	-18.9%	
規模別	零細店	1~2人	874,330店	545,000店	-329,330店	-37.7%
	小規模店	3~4人	422,025店	352,000店	-70,025店	-16.6%
	中規模店	5~49人	315,813店	406,500店	90,687	28.7%
	大規模店	50人以上	7,431店	9,439店	2,008	27.0%

(商業システム研究センター作成)